

第4回 下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 議 事 概 要

日 時 : 平成 28 年 5 月 31 日(火) 16:00~18:00
場 所 : (公益社団法人)日本下水道協会 5 階 会議室 1~3
出席団体 : 配布資料 2 ご参照
資 料 : 配布資料ご参照 (資料 1~14)

議事

1. 開会
2. 挨拶
3. 出席者紹介
4. 検討会設置趣旨
5. 検討会の運営について
6. 議題
 - (1) PPP/PFI に関する政府全体の動向について
 - (2) 平成 28 年度の検討会の進め方について
 - (3) 各自治体における下水道事業の現状と課題等について
 - (4) モデル都市における検討状況について (浜松市)
 - (5) PPP/PFI の導入事例の紹介 (横浜市)
 - (6) その他
7. 閉会

【主な意見】

<各自治体における課題等について>

- 経営基盤強化のため、下水道資源の有効活用など新たな収益源の創出を計画。
- 多様な PPP/PFI 手法を組み合わせ、技術力継承、管理の適正化と効率化に寄与。
- 先進的な自治体の取り組みを自身の都市でも検討。(コスト削減の手法、汚泥の有効利用施設の検討など)
- 持続可能な下水道運営を推進するためには職員の技術承継が課題。

<浜松市におけるコンセッションについて>

- モニタリングの費用負担 (運営権者、浜松市)
- 競争的対話は応募者がよりよい提案をするための手続きとして実施。

<横浜市の汚泥有効活用等の PFI 事業について>

- 厳しい財政状況でも、PFI 手法導入で事業化、サービス水準向上、新技術導入が可能。
- 自治体職員には PFI に関する知識・経験不足と業務量増加が否めないが、コンサル等外部専門知識の活用や専任職員の配置で対応。
- 提出書類の作成手続き等は煩雑、十分な準備時間確保が必要。
- 事業規模が大きい場合でも、事業全般を把握し、専門家とのやり取りを行い、根拠法令等の確認ができる担当者の育成が不可欠。